

令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	広報に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	3	
政策	計画の実現のために	担当課室	秘書広報課			
施策	地方分権と市民参加の推進	担当課室長	山崎 嘉也			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	広報:より読みやすく親しみの持てる広報紙とする。市ホームページ等:CMSの活用による多様な行政情報の提供と、ウェブアクセシビリティの維持・向上を進めていく。	③令和3年度に取組む改革・改善内容	広報:市制施行50周年記念号としての特色を出しつつ、広報紙をより読みやすく親しみを持てるものとする。市ホームページ等:CMSの活用による多様な行政情報の提供と、ウェブアクセシビリティの維持・向上を進めていく。
②①に基づく取組み結果	広報:分かりやすい文章、写真・図・イラスト等を使用し、読みやすく親しみの持てる紙面とした。市ホームページ等:CMSによる各所属での積極的な情報提供に加えて、ウェブアクセシビリティの維持もできている。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	広報:市内全世帯 市ホームページ等:市民	意図(対象をどうするのか)	広報・市ホームページ等の特性を活かし、子どもから高齢者まで、多くの市民に行政情報などを提供する。
②事務事業の概要		市民生活に必要な情報を提供し、市政への理解と協力を得るため広報紙を発行し、併せて市ホームページ等で行政情報を更新する。		
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)		広報紙:昭和32年5月1日から発行。市ホームページ:平成10年9月1日から開始。 ツイッター:平成23年4月11日から開始。フェイスブック:平成26年2月3日から開始。		

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和2年度の事業の成果		「広報かまがや」を年24回(毎月1日号・15日号)発行した。新聞折り込みによる各世帯への配布及び新聞未購読世帯の希望者へのポスティングを実施した。また、公共施設や駅に配置するとともに、市ホームページに掲載し、スマートフォン用アプリ「マチロ」で配信を行った。市ホームページ等では、行政手続きや緊急性のある行政情報などの提供を随時行った。					
②成果を表す指標	指標名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	算定根拠
	i	広報発行回数	24	24	24	回	業務取得
	ii	広報発行部数	39,000	39,000	39,000	部	業務取得
iii	市ホームページ更新件数	1,957	2,983	3,447	件	業務取得	
③事務事業のコスト		令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳		令和3年度予算	
事業費(千円)		24,324	24,162	金額(千円)	内容	27,558	
国支出金(千円)			1,282	9,440	広報かまがや編集印刷委託		
県支出金(千円)				5,231	広報かまがや新聞折込委託		
市債その他(千円)		184	307	2,132	広報かまがやポスティング委託	1,210	
一般財源(千円)		24,140	22,573			26,348	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	広報:より多くの市民が閲読できる環境(配布・配置等)の整備。 市ホームページ等:ウェブアクセシビリティの維持・向上及び情報発信の充実。				
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	2普通	v 総合評価 6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	2普通	
③上記評価の理由	市民に行政情報などを公平に提供し、市民と行政との情報共有をさらに充実させる必要があるため。				

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和2年度の計画	令和2年度事業費の状況(単位:千円)			
	計画事業費	予算額		決算額
②計画に対する事業実績	0	当初		0
		R1⇒R2繰越		
③達成状況		補正		現年分
④未完了・非着手の理由	令和3年度への繰越額(単位:千円)			

令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	協働の推進に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	9	
政策	計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	地方分権と市民参加の推進	担当課室長	平野 裕平			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市民公益活動事業のさらなる推進のため、「市民活動応援補助金」の活用促進を図る。また、次期「市民との協働戦略プラン」の策定に向けたプロポーザルを実施し、令和3年度からの計画に向けて事業者と協力して計画の策定を行う。	③令和3年度に取組む改革・改善内容	市民公益活動事業のさらなる推進のため、「市民活動応援補助金」の活用促進を図り、新規事業である大学との協働事業を実施する。
②①に基づく取組み結果	「市民活動応援補助金」の継続事業として1件の補助を決定した。また、次期「市民との協働戦略プラン」の策定に向けたプロポーザルを実施し、事業者と協力して「協働のためのアクションプラン22」を策定した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民、自治会、市民公益活動団体、企業、市など多様な主体	意図(対象をどうするのか)	地域社会に共通する課題の解決や目標の実現に向けて協働の推進を図る。
②事務事業の概要	協働の推進を図るため、「鎌ヶ谷市 協働のためのアクションプラン22」に基づき、各施策を展開する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化や地方分権の進展といった社会的変化などにより、地域社会を取り巻く環境は著しく変化するとともに地域課題も多様化しており、協働の重要性はますます高くなっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和2年度の事業の成果	市民活動応援補助金について、平成30年度からの継続事業1件の補助を決定した。また、次期「市民との協働戦略プラン」の策定に向けたプロポーザルを実施し、令和3年度からの計画に向けて事業者と協力して計画の策定を行った。						
②成果を表す指標	指標名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	算定根拠
	i	市民活動応援補助金実績報告件数	6	7	1	件	業務取得
	ii						
	iii						
③事務事業のコスト	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳			令和3年度予算	
事業費(千円)	2,124	5,761	金額(千円)		内容	4,484	
国支出金(千円)			4,763		市民との協働戦略プラン(改訂版)策定委託		
県支出金(千円)			500		市民活動応援補助金		
市債その他(千円)			396		市民活動総合保険		
一般財源(千円)	2,124	5,761				4,484	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	少子高齢化や地方分権の進展などに伴い地域課題が多様化している。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	市民団体との役割分担による事業や市民団体の活動支援を推進し、市民と市の協働を促進することで地域の課題を解決する必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和2年度の計画	令和2年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	R1からの繰越	
		R1⇒R2繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由						
	令和3年度への繰越額(単位:千円)					

令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	市民活動推進センターの管理運営に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	9	
政策	計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	地方分権と市民参加の推進	担当課室長	平野 裕平			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	「地域づくりコーディネーター認定制度」の運用により、コーディネーターの効果的な育成を図るとともに、「地域づくりコーディネーター」の実践活動の支援を行う。	③令和3年度に取組む改革・改善内容	「地域づくりコーディネーター認定制度」の運用により、コーディネーターの効果的な育成を図るとともに、「地域づくりコーディネーター」の実践活動の支援を行う。
②①に基づく取組み結果	「地域づくりコーディネーター認定制度」の運用により、コーディネーターの効果的な育成を図るとともに、「地域づくりコーディネーター」の実践活動を支援した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民公益活動団体及び市民	意図(対象をどうするのか)	市民公益活動を行う市民を支援するとともに、市民のまちづくり意識の醸成を図る。
②事務事業の概要	市民活動推進センターを拠点とし、講座やイベントの実施、情報発信等を通じて市民活動の推進を図る。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化や地方分権の進展といった社会的変化などにより、地域社会を取り巻く環境は著しく変化するとともに地域課題も多様化し、その解決において行政と市民との協働の重要性はますます高くなっていることから、協働の担い手となる市民公益活動団体の強化や、市民活動を活発化させるための仕組みづくりが必要となっている。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和2年度の事業の成果	市民活動・男女きらりフェスタをオンラインで開催し、市の協働の拠点である市民活動推進センターの周知を行うとともに、プロジェクトマネージャーを市民公益活動団体へ積極的に紹介した。また、地域づくりコーディネーターを認定し、市民公益活動団体へ紹介した。						
②成果を表す指標	指標名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	算定根拠
	i	市民活動推進センター来所者数	6,256	5,251	734	人	業務取得
	ii	市民公益活動相談件数	155	149	119	件	業務取得
	iii						
③事務事業のコスト	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳			令和3年度予算	
事業費(千円)	4,052	4,786	金額(千円)	内容		5,030	
国支出金(千円)			1,385	講座等業務委託			
県支出金(千円)			1,253	パートタイム会計年度任用職員報酬			
市債その他(千円)			656	市民活動・男女きらりフェスタ負担金			
一般財源(千円)	4,052	4,786				5,030	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	少子高齢化や地方分権の進展などに伴い地域課題が多様化しており、その解決において行政と市民との協働の重要性はますます高くなっている。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	7拡充
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	協働の担い手となる市民公益活動団体の強化や、市民活動を活発化させるための仕組みづくりが必要となっているため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和2年度の計画	令和2年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	R1からの繰越	
		R1⇒R2繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由			流用・充当			
	令和3年度への繰越額(単位:千円)					

令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	各種相談に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	12	
政策	計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	地方分権と市民参加の推進	担当課室長	平野 裕平			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	市民が必要としている相談を引き続き精査し、拡充の必要性について検討を行う。	③令和3年度に取組む改革・改善内容	市民が必要としている相談を引き続き精査し、拡充の必要性について検討を行う。
②①に基づく取組み結果	新型コロナウイルス感染防止のため、相談受付可能枠を制限する等の対策を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	各種相談を通じて、安心した市民生活や市民福祉の向上を図る。
②事務事業の概要	市民が社会生活を営む中で発生する様々な問題の解決を援助するため、各種相談を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	少子高齢化社会、高度情報化社会などの急速な生活環境の変化によって、相談内容も多岐多様となってきた。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和2年度の事業の成果	各種相談の年間受付件数は297件であり、昨年度と比較して142件減少した(減少の主な要因としては、新型コロナウイルス感染防止対策により受付可能枠を制限したため)。					
②成果を表す指標	指標名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度	算定根拠
	i	相談件数	448	439	297	件 業務取得
	ii					
	iii					
③事務事業のコスト	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳			令和3年度予算
事業費(千円)	1,716	1,394	金額(千円)	内容		1,722
国支出金(千円)			1,394	弁護士報償		
県支出金(千円)						
市債その他(千円)						
一般財源(千円)	1,716	1,394				1,722

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	市民生活にかかる各種トラブルに関する問い合わせが多い。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	各種相談に対する市民ニーズが高く、より効率的な体制を整える必要があるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和2年度の計画	令和2年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額			決算額	
②計画に対する事業実績	0	当初		0	R1からの繰越	
		R1⇒R2繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由	令和3年度への繰越額(単位:千円)					



令和3年度 鎌ヶ谷市事務事業評価表(事後)(標準評価表)

事務事業名	人権施策に要する経費	会計	款	項	目	多額経費
		一般	2	1	9	
政策	計画の実現のために	担当課室	市民活動推進課			
施策	地方分権と市民参加の推進	担当課室長	小林 由里			

I 改革・改善内容(=事務事業をより良く実施するための方策)

①前回の評価で掲げた内容	法務省における令和2年度の啓発活動重点目標を踏まえ、ハンセン病患者・元患者・その家族に対する偏見や差別解消のため、ハンセン病についての正しい知識、関心と理解を深める啓発に取り組む。	③令和3年度に取り組む改革・改善内容	人権講演会について、来年度以降の再開を目指し協議会と方法の検討など連携していく。
②①に基づく取り組み結果	コロナ禍によりイベントは実施しなかったが、人権に関する冊子の配布や広報による人権啓発を実施した。		

II 事務事業の目的・概要

①目的	対象	市民	意図(対象をどうするのか)	人権相談や啓発活動を通じて人権尊重を図る。
②事務事業の概要	基本的人権を擁護するため、人権擁護委員と連携して相談業務及び啓発活動を実施する。			
③環境分析(事業開始からの状況変化や今後の見込み・市民意向など)	SNSを介したいじめやトラブルの増加に加え、コロナウイルスの感染拡大に伴い感染者や医療従事者に対する差別的な扱いも取り沙汰されるようになり、時事的な出来事に対しても注視し、情報を発信する必要がある。			

III 事務事業の成果やコストの状況

①令和2年度の事業の成果	人権擁護委員による相談事業及び人権週間における周知広報。						
②成果を表す指標	指標名称		平成30年度	令和元年度	令和2年度	単位	算定根拠
	i	かまがやヒューマンフェスタ	422	417	0	人	業務取得
	ii	人権講演会	482	491	182	人	業務取得(R2は啓発物資配布)
	iii	人権教室	1294	1242	552	人	業務取得(R2は啓発物資配布)
③事務事業のコスト	令和元年度決算	令和2年度決算	令和2年度決算(事業費)の主な内訳			令和3年度予算	
事業費(千円)	734	348	金額(千円)	内容		818	
国支出金(千円)				1	啓発活動に伴う需用費		
県支出金(千円)	236	0		296	市川人権擁護委員協議会負担金	330	
市債その他(千円)				50	千葉県人権センター負担金		
一般財源(千円)	498	348				488	

IV 評価・検討

①課題(目的に対する現状など)	人権教室、人権講演会についてコロナ禍に対応した実施方式の検討が必要となっている。					
②評価	i 市関与の妥当性	3高い	iii 公平性	3高い	v 総合評価	6精査・検証
	ii 有効性	3高い	iv 効率性	3高い		
③上記評価の理由	地域住民が安心して暮らせる環境として、人権の擁護や保証は不可欠であるため。					

V 多額の経費を要する事業等の「実施計画」における達成状況

①令和2年度の計画	令和2年度事業費の状況(単位:千円)					
	計画事業費	予算額		決算額		
②計画に対する事業実績	0	当初		0	R1からの繰越	
		R1⇒R2繰越				
③達成状況		補正			現年分	
④未完了・非着手の理由						
	令和3年度への繰越額(単位:千円)					